



ユーラシア研究所

RUSSIAN  
EURASIAN  
ECONOMY&SOCIETY

ロシア・ユーラシアの経済と社会

# RUSSIAN EURASIAN ECONOMY&SOCIETY

## ロシア・ユーラシアの 経済と社会

2014年12月号 No.988

月刊「ロシア・ユーラシアの経済と社会」  
(毎月25日発行)

No.988

ISSN 2185-8748

新規の研究動向や議論を紹介する定期的・専門的な情報誌

ユーラシア研究所

### 《特集》新しい経済学に向けて:移行国からの発信

- 新しいプラグマティズム:未来の経済学と政策立案に向けて  
ゲジェゴシュ・W.コウイトコ(里上訳)
- 〈研究ノート〉  
ロシアにおける政治経済学の復権  
岡田 進
- 〈紹介〉  
市場原理主義の危機と代替案——七スクリ経済フォーミュから——  
I.ウォーラースtein、D.コツツ、D.レイブマン、D.レーン

# RUSSIAN EURASIAN ECONOMY&SOCIETY

月刊（1959創刊）  
2014年12月 No.988

## ロシア・ユーラシアの経済と社会

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

### 《特集》新しい経済学に向けて：移行国からの発信

新しいプラグマティズム：未来の経済学と政策立案に向けて  
グジェゴシュ・W.コウォトコ（里上三保子 訳） **2**

〈研究ノート〉  
ロシアにおける政治経済学の復権 岡田 進 **22**

〈紹介〉  
市場原理主義の危機と代替案——モスクワ経済フォーラムから——  
I.ウォーラースtein、D.コツ、D.レイブマン、D.レーン **39**

編集後記

**50**



## 新しいプラグマティズム： 未来の経済学と政策立案に向けて

グジェゴシュ・W.コウォトコ 訳：里上三保子

実用的なアプローチをもって、妥協することなく経済に接近することはできるのだろうか。経済に関して、実用主義者でありながら理論主義者でいることは可能だろうか。それは意味のあることなのだろうか。もし本当に、世界の平和や、無理なく調和のとれた発展を望むのであれば、経済的な再生産過程に新しい価値基準を持ち込む必要があり、同時に合理的な資源配置という根本的で不可欠な特性を持つプラグマティズムを忘れてはならない。我々が必要とするプラグマティズムとは、多文化主義を支持し、参加型のグローバリゼーションや包括的な制度、社会的結束や持続可能な発展といった価値体系に基づくものである。

その最高の価値体系が示す社会における資源配置のプロセスと経済的な目標は完全に一致するため、ここに不調和は存在しないことになる。この双方の観点から、以下の三要素の長期にわたる持続的な社会経済的発展が最も重要な事項となる。

1. 経済的にバランスのとれた発展：財、資本、投資、金融、労働の各市場に関連
2. 社会的に持続可能な発展：公正さ、社会的に受け入れられる所得再配分、様々な人々に開かれた公的サービスといったものに特徴づけられる
3. 環境的に持続可能な発展：人間の経済活動と自然との共生を保てるか

つまり、短期的な経済戦略的なものために根本的な原則を犠牲にする必要はない。その合間にその原則に規定される実用的な戦略的活動を行う必要がある。この根本原理は将来の政治経済の進化の経路を決定づける。立派な経済学は世界の描写にとどまらず、世界をよりよく変えるための変革の手段でもあるのだ。

所得分配は長期的な経済成長の主要な指標の一つである。長期的な経済成長はバランスのとれた所得分配によって特に刺激される。この結論は長期にわたる比較研究に基づくものであり、論破できないものである<sup>1</sup>。経済成長は所得不平等の度合いが相対的に低い国においてより長続きしている。さらに所得分配は経済成長に貿易自由化や政治制度の質よ

<sup>1</sup> この点については以下の本が詳しい Richard Wilkinson and Kate Pickett, "The Spirit Level: Why Greater Equality Makes Societies Stronger" , New York: Bloomsbury Press, 2010.

新しいプラグマティズム：未来の経済学と政策立案に向けて／グジェゴシュ・W.コウォトコ 訳：里上三保子

りも大きなインパクトを与えていた<sup>2</sup>。このことは発展政策が今後特に何に焦点を当てるべきかをよく示している。カギとなる役割を果たしているのは経済的な制度であるという事実のもと、組織に関してというよりも実際の行動についてという意味で、行動規範や経済におけるゲームのルール、分配関係がその焦点である。包括的な政治経済制度のもとに生み出された利益の上に富は成り立つが、搾取の上には富は成しえないのである。

特に重要なのが、社会的に持続可能な所得分配と経済成長という2つの目標は同時に達成可能であるということである。つまり、社会的に持続可能な所得分配は目的であるのと同時に、もう一つの目的である経済成長の手段でもあるのだ。新自由主義者たちはこの相互作用を理解しておらず、主要な危機を引き起こして自滅しているのである<sup>3</sup>。また多様な国家資本主義を支えている経済的な思考ではこのことは理解を越えており、それゆえに国家資本主義という思想にも未来がないといえる<sup>4</sup>。だからこそ今、新しいプラグマティズムが必要なのである<sup>5</sup>。

新自由主義に基づく資本主義と国家資本主義との競争によって生まれたものを過小評価すべきではないとしても、将来にとって最も重要なのはこの対立ではない。将来重要なものは、これら二つの現代資本主義と、新しいプラグマティズムのもとでの社会的な市場経済との対決の結果によって規定されるだろう。この戦いでは、その強さと地位を取り戻そうとする新自由主義と、新自由主義とは相容れない国家資本主義が、真に社会経済的な概念の進化に対して立ち向かうこととなろう。その進化による恩恵は自らの利害に従うごく小さな集団や、政治やメディア、「科学」といった世界における高給取りのロビイストたちだけでなく、むしろできるだけ広く大衆に利用されるべきものである。経済的に不都合な広大な領域を社会的排除として周辺化し、あるいはごく狭い隙間でエリートと呼ばれる人々が自由闊達に動き過剰な利益を得るようなシステムには、輝かしい未来は望めない。

経済学の文脈においては今なお発展過程に関して一方的な、そうでなくとも偏った解釈が見受けられるばかりか奨励されている。これらは問題を、私有財産か国有財産か、別の見方をすれば個人所有か集団所有かという二分に集約、あるいは市場と国家、レッセ＝フェールと介入主義との対決へと単純化させようとしている。もし実際に行われる選択が、

<sup>2</sup> Andrew G. Berg and Jonathan D. Ostry, "Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?" , "IMF Staff Discussion Note" , SDN/11/08, International Monetary Fund, Washington, DC, April 8th, 2011.

<sup>3</sup> Nouriel Roubini and Stephen Mihm, "Crisis Economics: A Crash Course in the Future of Finance" , London: Penguin Books, 2011.

<sup>4</sup> Halper, Stefan, "The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century" , New York: Basic Books, 2010.

<sup>5</sup> Grzegorz W Kolodko, "Whiter the World: Political Economy of the Future" (forthcoming).



この提示されたような二者択一のように単純なものであるならば、これほど多くの困難に立ち向かうこととなかっただろうし、これほど多くの経済学者も必要ではなかっただろう。

開発経済学の概念と分類をどの程度までか混同している人がいることには驚かされる。彼らはそれが、高度に政治的経済的な包括性（ヨーロッパで言う結束）をもつアングロ＝アメリカ型の新自由主義的資本主義であると信じるように自分自身や周りに言い聞かせようとしているのである。（しかし一方で）歴史に照らし合わせて、ローマ帝国から明朝、ソビエトに至るまで、あるいは今日ではアルゼンチンからトルコ、ベトナムに至るまで高度な発展が達成された源泉として、搾取という要素の存在を実質的に否定し、そして推測ではあるが社会大衆の広い参加があつたとまで示唆するものもある<sup>6</sup>。

経済学の正統性の牙城ともいえるIMFでさえ、アメリカやEUといった高度先進国で危機の克服のための政策として、財政支出の削減よりも税収の増加に焦点を当てる政策をとるべきだと認めている。付け加えておかなければならぬのは、歳入の増加は必ずしも増税によらず、適用除外などの措置の撤回や効果的な徴税の確保などで達成されうるものであるということである。そのような方向性が定まれば、最終需要構造における成長前夜の変化が起こり始め、所得格差の規模は縮小する。そしてそれらは危機の原因と帰結の双方を制限する助けとなる。同様に解放に向かいつつある経済（訳者注：脚注11参照）においては、不平等の縮小を導く所得再分配が長期的には経済成長を促進する。

## 所得再分配と経済成長の動態

加えて、国として一定の所得水準を超えると、社会全体の満足の大いなる増加は量的な増加を通してではなく、分配によって達成されうるものである。このことは経済政策にとって主要なヒントとなる。さらに、実際には政策だけでなく、教育システムについても示唆しているのである。良識ある人々はこのことを理解し、この方向に従ってくれるだろう。同時に危険性もはらんでおり、政策が実用主義的ではなく人衆主義的なものになりやすいのである。この難しさは、物質的な成長がきわめて数字で測りやすいものであることに起因する。一方で人間の満足というものは人為的に操作されやすいものである<sup>7</sup>。

我々はこれまでのよう、GDPが何パーセント上昇したとかいう代わりに、ジニ係数が下がったとかちょっとしたことで、この満足というものをはっきりと増加させることができる。将来における経済政策というものは、ますますこのような行動の方向性を目指すも

6 Daron Acemoglu and James A. Robinson, "Why Nations Fail. The Origins of Power, Prosperity, and Poverty", New York: Crown Business, 2012.

7 "How's Life?: Measuring Well-Being", OECD Better Life Initiative, Paris OECD, 2011.

のでなくてはならない。生産と消費の水準が成長し続けている一方で、所得格差の規模が以前よりも拡大していることを考えれば、このことはより簡単なこととなる。言い換えれば、不平等については格差を縮小するだけの充分な余地があるということである。貧困国では伝統的に定義された経済成長や生産量の増加が何年間も優先事項とされてきた。反対に、ほとんどの富裕国では、所得格差の小さい社会的な市場経済の国を除いて、所得比率の適正な方向への変化を最も重要な秩序とするだろう。

我々は正当化されない不平等に対しては断固とした措置を取るべきである。特に分配が病的な状態であることに起因する場合にはなおさらである。このような状況下では人々の間の信頼は失われ、それが社会資本や成長過程における重要な構成要素にも影響を与えることとなる。もし、専門家集団や地域社会のグループが互いに信頼することなく存在していたら、あるいは社会が政府などに信頼を寄せることがなくなったら、それと同様に起業家が互いに信頼できなかつたら、成長するどころか社会資本が浸食され続けることになってしまうだろう。経済は、家族関係と同様に、そこに十分なお金があったとしても、信頼が欠けてしまっていては何もうまくいかないのである。

資本蓄積についてはどうだろうか。結局、経済が適切に動くためには必要であり、なによりも既存の生産能力を最新化するための投資や、新たな生産能力の立ち上げに必要不可欠である。では、所得の差異が小さいことは貯蓄性向を弱め、より良い未来のためへの投資や資本蓄積を進めないのでしょうか？そのようなことはない。もしそれが起るのであれば、我々は所得格差を解消すべきではないことになる。しかしながら、例外的な状況を除いて現実は異なる。より所得平等な経済においては人々の貯蓄や投資がより少ないと証拠は理論的にも実証的にもない。ただ、この観点からオーストリアやフランス、北欧諸国やそのほかの国々の資本形成過程における特徴点を検証し、より平等主義的な国々がよりエリート主義的な国々に劣らないほどの貯蓄を可能にしていることを知るだけで十分であるといえる。

このことは、人きい政府と小さい政府を比較して引き出される結論とも結びつけられる。1960年から1995年の間、所得再配分における政府の関与が30%程度、所得分配の不平等の度合いが高い、小さい政府の国々における投資額のGDP比は平均で20.7%であった。同時期に所得再分配への政府の関与が50%に及ぶ、その結果として（consequently<sup>8</sup>）相対的に所得不平等のより小さい国々の投資額は平均で20.5%であった。ここに違いがない

8 筆者がここで言う“consequently”とは、相対的に大きな規模での財政再配分と相対的に小さな所得分配における格差との明確な関係性を示唆している。これは国家が包括的な制度と相対的に高いレベルの社会的結束を有している場合である。しかしながら、これは大きな政府を持つ国家に起こりうることだが、その利益は一般市民には利用可能でなく、汚職などによりいわゆるエリートによって吸い上げられてしまう。これは国家社会主義に共通した状況である。



ことは明らかである。将来の経済成長を規定する資本形成についてはどちらも同じであり、均衡のとれた所得分配は現在の経済状況に関する満足を規定する一要因である。これは新しいプラグマティズムに基づく経済政策にとっての重要なガイドラインである。このことは将来のあるべき姿を示している。

人間の欲求の絶え間ない増長、そしてその欲求を満たしたいというそれに付随する抵抗しがたい欲望は諸刃の刃といえる。それは多くの障壁を克服し、永続的に経済を刺激し続けることによって拡張された再生産過程や経済成長と強固なつながりをなしている。同時に、それは感性を鈍らせ、人々の好みを堕落させて非難されるような質のものを好ませるような圧倒的な力であり、結果として非合理的な要素を資源配置に提供することになってしまう。

消費に対する強い欲望の永続的な増長は大きな問題である。21世紀の最初の10年から次の10年への変わり目に起きた巨大な危機によってでも、それはわずかにトーンダウンし引き伸ばされただけであった。それは価値体系固有の produk である。2世紀前に人類が単純再生産の鎖を破壊して以来、つまり同等の生産と消費という状況が淡々と再生産されてきたのが、拡張された再生産へと移り、そこでは次々により多くのものが生産されるようになり、欲望を抑えることが難しくなっているのである。昔、人々はその前の日、前の年、前の世代と同様の生活水準を確保するだけで十分としていた。今はよりよく、より多く、である。けれども本当に良くなっているのだろうか？いかに我々が多くのものを生産、消費しようとも、我々はさらに多くを望むであろう。食べるほどに食欲が出る、と言うが、経済的な意味での「暴食」がはびこり、それは経済的な「肥満」や社会病理を伴っているのである。正しく機能する身体にとって必要不可欠であるように、経済には「健康な食生活」が必要である。つまり、将来の経済に必要なのは節度である。

欲求の満たされる程度がいくら高水準になろうとも、欲求それ自身はさらに早く成長していく。結果として、経済成長が持続し、欲求と満足のギャップは広がるばかりである。たとえ人がより多くを持つようになっても、事態はますます悪化するのである。つまり、このことは心理学的な問題であるが、明らかに経済的な、そして政治的な帰結を伴っている。かつてこの状況について、高い消費水準における低水準の欲求満足度という逆説として言及したことがある<sup>9</sup>。この問題はどのようにして解決できるのだろうか。より消費することでは満足を得ることができないので、より多くを生産することへの追及に終わりがないことを解決する必要があると、まず明らかにされるべきである。このような連鎖は環境破壊的であり、社会的な混乱を引き起こすものである。

9 Grzegorz W. Kolodko, "Cele rozwoju a markroproporce gospodarcze", Warsaw: Central School of Planning and Statistics, 1984.

社会全体としての再生産過程に関する最近の論理は、様々な財の所有や消費に対する欲求の成長は自動的なものであり、そのことが生産における成長を刺激しているというものである。同時に、生産された財や提供されたサービスを購入するための所得も上昇していく。大量消費の時代においては、欲求それ自身が自分を常に満足よりも高い位置においてしまうのである。それゆえにある種の緊張関係が持続し、それが経済成長の原動力ともなれば現状に対する不満の原因ともなっているのである。経済が欲求を満たすよりも早く、欲求自身が大きくなってしまうと、個人や社会のフラストレーションもより大きくなってしまう。この状況を開拓するためには、欲求水準の上昇のペースを緩やかにするほかない。

理論的に言えば、生産の成長率の加速を求ることはできるが、我々自身がすでによく知る理由からそれは事实上不可能であり、そして倫理的な視点からも勧められたものではない。それ以上に、近年の再生産メカニズムの要点としては、加速された経済成長はそれ以上に加速された消費の欲求を引き起こし、同様の状況に直面し、更なる問題が起こることになるといわれている。

## 欲求と需要

ゼロ成長を求めるることは経済的にナンセンスであるが<sup>10</sup>、すべての消費の欲求に関する問題を成り行きに任せたままにすることを求めるのも社会的にはナンセンスである。伝統的に経済学では欲求に際限がないことを前提としており、根本的にこれに関するることは取り扱っていない。経済学が焦点を当てるのは、有効需要を喚起する要素についての研究であり、欲求についてはそれが実際に購買力を伴う場合に扱われるのみである。仮にあなたが最新型のiPadをほしいと思っているのなら、それが欲求である。ただ、それがほしくても買う手段がなければ経済学的には関心事とならない。ところがもしそれに費やせるお金を手にできたのなら、その時にはあなたは経済学の対象となるのである。

ここで我々のアプローチを絞り、モノを生産し売るための需要を創出する方法のみを扱うことでも可能である。しかしながら、思考の範囲を広げて、人々が教育を受けてより効率的に働き、より高い収入を得て結果としてより高い需要を生むということにつながるように刺激のできる欲求とはどのようなものかという問い合わせを見つけることは、より良いことであると考える。ただこのことだけが、欲求を動かすメカニズムやそれを満足させるための方法について現代経済学が扱わざるを得ないことを我々に示しているのである。な

10 Tim Jackson, "Prosperity without Growth. Economics for a Finite Planet", London: Earthscan, 2011.



かでも行動経済学や、経済学的思考のうち社会を重視する傾向のものがこれらのことを見抜っている。

欲求、そしてその性質や構造、優先事項や選好を研究し、実体経済の発展をコントロールできるようにすることは必要不可欠である。欲求の主要な部分は時間とともに需要に変化する。ミクロ経済学レベルでマーケティングが認識しようとしたり、実験経済学が検証したりする、多くの欲求は潜在的な需要と考えられるべきものである。しかし、欲求のための市場は存在しないが（欲求とは、どんなものがあるのかとか、あるいはこんなものが買えたらいいなあと夢見たりしながらショッピングモールを通り過ぎていくような「ウィンドー・ショッピング」のようなものだ）、いつか市場が芽生える可能性がある。当然ながらそれは時間だけでなく、買い物の実際の所得の増加や消費の選好の変化に依存する。それゆえ、欲求のいくつかは実際の需要に変わるかもしれない潜在的な需要であり、その需要とバランスを取らなくてはならないであろう実際の供給をあらかじめ知つておく必要がある。たとえばそれが新しいスマートフォンの機種に関するものであったならば、もっぱら市場に任せておく必要がある。また健康保険や自動車工業発展に関するものである場合には、国家が財政政策や投資政策、差し迫った変化へのインプリケーションを考慮に入れていれば困ったことにはならない。

確かに、時が経つにつれ、何かを持つにつれて我々は何かをほしがっている。また何かを知りたがっている。欲求／渴望と満足／所有との間のギャップからの持続的なプレッシャーがあるために、生活水準を向上させるためのより高い支出が求められるように、所得の超過取り分を期待することに動機づけられる。より多くのより良いものを今日手に入れることができないために、より多くのより良いものを明日も手に入れる努力をするだろう。つまり、未来についての経済学とは現状についての経済学ではなく、変化についての経済学なのである。現在、生産や分配、交換について物事がどのようにになっているのか、何に依存しているのかを伝えるというよりは、これからどのようにになって何に依存していくであろうかを伝えるものなのである。

この問題については、倫理的、心理学的、社会的、経済的、政治的といった観点から非常に複雑である。結局、人々が何かを手に入れたいという欲望を禁じることはできないし、逆に何かをほしいと思ってもらうこともできないのである。これがオーウェルの描いたような現実なのかもしれない。当然そういったことがコントロール下になければならないような例外もあり、特に薬物や銃、抑制できないようなギャンブルといった負の外部効果を生み出す消費に関してがそうである。そういう類の欲求は公共の利益において抑え込まれなくてはならず、そのためにそれらが蔓延するのを防ぐための組織的な努力が必要なのである。欲求の中には抑えがたいというほどのものもあるのかもしれない。

では、誰が、あるいは何がそれを決定づけているのだろうか。見解は分かれるところである。1920年代アメリカにおける禁酒法はうまく働かなかった。ではソフトドラッグの自由化も失敗するのだろうか。ポルノに関する規制緩和は何をもたらすのだろうか。確實にその拡大である。だから、我々が大切にしている価値のために、（公的に限られていなければ確実に途方もないものになってしまうであろう）欲求の高まりを和らげるための制限を立法者は取り入れるのであり、しかし同時に闇市場を動かすことになり、それを罰する必要性も生み出すことになる。しかしながら、オランダはわずかに他よりも「ソフトな」ドラッグについて寛容であるが、そのことは有害な「ハードな」ドラッグへの中毒者を抑えるという効果を生み出した。デンマークのポルノ市場の自由化は性犯罪率の低減に貢献した。意図された文化的、教育的な観点からすると、厳格な禁止だけでは限られた効果しか得られず、かえって逆の効果を生んでしまうこともある。これでは正しいとは言えない。

ではどのような方法が考えられるであろうか。市場そのものはそういった挑戦に対抗するためには生じてこないので、規制や人的資本投資といったことのできる国家のような関連する社会的な機関が必要である。というのも、結果として社会的な意識が高まれば高まるほど、合理的に自らの欲求を形作る能力をさらに伸ばすことができるからである。教育には我々の欲求の型に対して、ベースとなるインパクトを持っているということを付け加えておく。教育が広まるにつれ、欲求は文化的な財やサービスの方向に向かっていく。教育といった部分を欠いて所得だけが増加した場合にはこのようなことは起こらない。これは経済にとって特有の帰結であり、実際の需要構造において生じている変化に要請される供給構造を採用すべきであるということになる。古典的な事例を挙げるとすれば、ウォッカを減らして本を増やす、といったところだろうか。ウォッカに対する欲求を限定的にすることは価値があるが、他のものと比べても本については財政手段を用いても促進する価値がある。

我々が教育者にその「方法」を問えば、きっとこのように答えるだろう。「教育としつけを通して」。好ましい習慣や行動を規定するのはすべて良心の問題であるということに宗教者は何の疑いも持たないだろう。心理学者は個々人が自分の適切な特徴の性格をはぐくむことを示唆するだろう。社会学者は大量消費社会に対するオルタナティブを提供する魅力的な社会的な相互関係のモデルを作ることを勧めるだろう。

では経済学者は何をすべきか。新自由主義の経済学者は答えを知っている。「状況はそれに任せたままにし、靴磨きの少年がいかにして億万長者になれるか、現代的に言えばビジネススクールを出た人がいかにして大富豪になれるかというくだらない話をし続けることだ」。ただし、その経済学者が心からそう思い、罪の意識もない場合にではあるが。その一方で、誠実な経済学者は学際的、実際的な方法でその状況に接近するだろう。まずは、



可能な限りこれにかかるすべての学問分野について学ぶように、また価値観や制度、政策で形成される発展にかかるトライアングルの中に長期間測定可能な一連の尺度を提案できるように努めるだろう。そして、人々が欲しているものがすでに手にしたものだけでなく、人々が知っているものによっても変化することを一瞬たりとも忘れないだろう。

結局、個人としても社会としても人間の欲望をそれに応じて再定義しない限り、主觀的な欲求とそれを満たすための客觀的な可能性との間のギャップ、それは常に前者が後者よりも速いスピードで成長するので、この橋渡しをすることはできない。「間違った」欲求の拡大を防ぎ、「正しい」欲求に向かわせる規制をなくして、スポーツや読書への関心を刺激するだけではその橋渡しは成しえない。所得と財産に関して過度に社会的な差別化が進むことを許さないことが最も重要であるという特有の政策をなくしては成しえないことなのである。

隣近所皆がフィアットで通勤する限り、そのすぐ近くに住む人がメルセデスをほしいとは思わないだろう。何人かがメルセデスに乗り換えるのを目にして初めて、同じ欲求を感じるようになる。デモンストレーション効果はこのようにして働くのである。個々の事例でも、この効果は人々がスキルを向上させたり、より効率的に、より高い給料のために働いたりといったことを動機付けることが可能である。マクロ的にこの効果は、以前は混雑したバスや地下鉄で通勤していたのがなくなり、国民所得が10年で倍近くになったとしても、いつまでもよくないとか、むしろ以前よりも悪くなつたとかいうような不満を漏らすような事態を導く。

ここでいったん話を戻そう。ここでの主張は決して人々の意欲をそぐような平等主義を呼びかけているものではなく、社会的に持続可能な所得分配の重要性を認識するためのものである。それは、効率性と正義、あるいは起業家精神と社会的結束の双方が促進されるような割合で所得への関与を担保するが、基本的には国民所得の創出への個人や集団での貢献を反映する多様性によって構成されるものである。

旅は考え方を広げてくれる。常識的に考えて、できるだけ多くの人が個人用のタブレット端末を持つべきだと思うとする。多くの人々がそれを持っているアメリカ、かなり限られた人だけが持つポーランド、それよりほんの少しだけ少ない人が持つロシア、ずいぶん少ない中国、ほとんどだれも持っていないキューバ。そこを訪れた人ならばその状況がわかる。社会的にどのような考え方であるかを注意深く観察すると、タブレット端末を持っていないことに最も不満が多いのがポーランドであることがわかる。しかしポーランドは人口比でキューバの10倍以上の人気が持っているのだが、キューバでは相対的にそうした不満はかなり少ない。というのも、キューバではそうした欲求がまだ育っておらず、それはネットワークが未発達であるだけでなく、デモンストレーション効果が働いていないから

である。そのような欲求はそのうち芽生えてくるだろうが、欲求を満たす、あるいは妥当な時間的間隔をとってもその欲求を需要に変化するといった現実的な見込みがない限り、そのことを騒ぎ立てても意味がない。落胆は非常に大きいだろうが、仕方のないことだろう。時間が経つ、自分たちでそれを生産する、あるいは別の生産したものを海外で売ることでタブレットを輸入するようになってそれを買えるようになった時、健康的な努力よりもむしろ病的な衝動を刺激するテレビCMや新聞の全面広告、巨大な屋外広告といったものがなくとも欲求はひとりでに成長するのである。

個人と国全体の双方の観点から見て、必要なのは野心である。それも手が届くところよりももっと高いところを目指すようなものではなく、現実的なものである。しかしそれなくしては高みを目指して到達することはできない。野心が大きすぎることはそれを満たすことができないという落胆が自らを意気消沈させてしまうため、良いことではない。度を超えた野心は発展を促すどころか妨げてしまう。特に、どのレベルにおいてもリーダーというものは純真な妄想よりも野心的な展望を持っているべきである。しかしながらそれはポピュリスト的な約束ではなく文化的経済的な可能性に根差した大志でなくてはならない。

社会や国家が、すぐに日本にとまではいかないまでも、より豊かな隣国に追いつきたいと目指すことは当然である。メキシコはアメリカを夢見、スロヴァキアはオーストリアにいるように思えたらと願い、エストニアはフィンランドと常に比較し、ベトナムはタイを追い抜くことを目論んでいる。かつてポートモレスビーにあるパプアニューギニア大学で、この国はオーストラリアになれる道を歩んでいるのか（決してそれは見果てぬ将来だ）と尋ねられたことがある。最近ではカイロを拠点とするジャーナリストに、エジプトの政治家があと7年でトルコに追いつくと言っていることをどう思うかと聞かれたこともある。これは（まったく現実味のない仮定だが）エジプトが7年にわたる急成長で一人当たりGDPを2倍にし、一方の（これもまたまったく現実味がないが）トルコが7年間の厳しい完全な停滞期を経験するという前提のもとで成り立つ話であり、全くの誇大妄想という他ない。

より良い状況にある人に対抗したいという願いは発展格差の解消に向けての原動力の一つではあるが、与えられた時間内に到達不可能な課題を計画しても人々の意欲をそぐことになるだろう。野心的な現実主義者、あるいは野心的な実践主義者であることには意義がある。アイルランドがイギリスに追いついたように、あるいは韓国が日本にほとんど近づいたように、ポーランドが一人当たりGDPでドイツに追いつく日がいつか来るかもしれない。けれどもそれは一世代以上先の話であり、ここ数年や、まして2、3年のうちにという政策では充分ではない。それは全くの無駄だ。スペインはやっとフランスに近い一人当たりGDPを達成しているが、ポルトガルはスペインに追いついていない。経済発展に関する



る政策へのインプリケーションは、目標は達成できる範囲におくべきだということである。もし自らの強さをさらに増強できるとしても、それでも目標は自分の能力を超えるべきではない。なぜならばその目標を達成する可能性と自分の到達点が一致しなくなってしまうからである。

欲求を満たすための、現実的で経済的に合理的な可能性は人間の欲求を限定することではなく、欲求、それも日々成長してその強さを増す古い欲求と新たに芽生えてくる欲求というものの間の調和（社会的な満足を確保するためには不可欠である）を、あらゆる手段を用いて維持する努力をすることである。またこの場合、相対的に欲求の増加が緩やかな富裕国に対して、将来の成長率のように、解放に向かいつつある経済<sup>11</sup>から社会に発展のためにより多くの余地を残しておくこともいいだろう。ある程度までは暴食に似たようなことがすでに起こりつつある。つまり、好きなだけ、もう持てないというほどにもう手に入れているのと同じことである。

## 手段と発展の到達点

幅広く見てみれば、長期的に経済活動によって結局のところ社会的な満足を最大化するならば、社会的、経済的発展の目的という観点から、そのエッセンスとメソッドについて新しいプラグマティズムを見る必要がある。

人々を満足させて欲求を成就することは、新しいプラグマティズムの導く価値に沿って言えば発展の到達点である。GDPの成長はそれ自体が目的というよりは目的達成のための手段である。高度に発展した国々はそろそろ所得を最大化したり、国内総生産をできると信じる限り向上させたりすることから離れる時が来ている。この半世紀で所得が増加し続けてもアメリカの富裕層の生活の満足が向上しなかったとしたら、なぜそれほどの労力を費やし、労働時間の拡大といった超過費用を負担し、天然資源を荒廃させているのだろうか<sup>12</sup>。

ところでこの点に関連して、興味深いことが2012年の大統領選挙活動の中で起こって

11 「解放に向かいつつある経済 (emancipating economies)」は広く、そしてしばしば訛も分からず使われている「新興経済 (emerging economies)」の代わりに私が用いている分類である。新興経済という言葉は、主体としての過程ではなく、対象ということを反映している用語である。「新興」という見方は主に富裕国から投資対象として新しく市場が勃興したというものであり、「解放に向かいつつある」という見方は将来のグローバルなゲームにおいてより良い地位を確保しようと戦っている社会に焦点を当てている。詳しくは拙著Grzegorz W. Kolodko, “Whither the World…”, op. cit.

12 Derek Bok, “The Politics of Happiness: What Government Can Learn from the New Research on Well Being”, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010.

いた。いつもより演説の量は少なかったが、その内容の質は高かったと思われる。たとえば経済成長についての話は少なく、合理的な資源配分や財政・貿易収支、公共サービスや雇用といった分野についての分量が多かった。ただ、それでも文化や環境についてはまだまだ十分ではなかった。これは多分に当方が危機のさなかにあったという特殊な事情に起因しているが、部分的には考え方の進歩があったこともある。我々が今、社会経済的な発展の到達点について根本的に再定義するところに立っているということを考えれば、これは喜ばしいことである。将来、その到達点とはただ単に所得を最大化することではなく真の充足の増加という方法での成長の果実を分配することになるだろう。それはつまり、非物質的な価値がもう一つの到達点になるだろうということである。

もしアメリカにおける所得分配の構造がスカンジナビア諸国のようなものだったとしたら（とはいってもアメリカ人の価値観を考えれば、将来的にも全くあり得ないとは思うが）、人々の相互の信頼感（これは危機と2012年の選挙期間の間にさらに緊張したものになった）は75%ほど上昇し、精神障害や肥満を患っている人の数も3分の1に減少すると推定されている。同様に10代で母になる人の数も半減し、受刑者は4分の1にまで減少する。結局、人々はまだ長生きするだけでなく、たとえば労働時間を6分の1程度減らし、1年のうちの2か月休む<sup>13</sup>といったように、より幸せに過ごすことがよいのだろう。これらの推定が特別な指標に関して誇張されたものであったとしても、まだ多くのことを語るものである。

アメリカは世界の中心ではなく、今後冷戦時のように価値観を他国に押し付ける立場にもならないだろう。しかし、アメリカで起こっている変化はアメリカ人だけでなく、アメリカに心酔する世界の多くの人々にも影響を与えている。結局、経済学やそのほかの社会科学で論調を形成していく著作の大多数は英語で書かれ、アメリカで出版されているのである。

この文脈においては、伝統的に定義された経済成長の形での量的な拡大が、一人当たりGDPが2万ドルを超えると弱まるということはよいことなのかもしれない。たとえ、現在の科学技術革新の状態によって動態がより高いレベル、たとえば現在価格の3万ドルで緩慢になるとしても、再生可能でない資源の過度の消費を減らすような技術進歩への時間的余裕や天然資源の温存の可能性ができたこととして喜ぶべきことなのであろう。我々がより緩慢な量的な成長に喜ぶようになるにつれ、経済学者や政治家は生活の質やその結果得られる生活満足度といった観点により注意を払うようになるのだろうか。

筆者は統合達成指標 (Integrated Success Index : ISI) という経済の進歩に関する測定方法を提示した<sup>14</sup>。この合成指標の値はいくつかの要素によって総合的に決定されるので、

13 Richard Wilkinson and Kate Pickett, op. cit.

14 Grzegorz W. Kolodko, “Truth, Errors, and Lies…”, op. cit., p. 270 and next.

GDPには部分的にしか依存しない。ISIの構成については以下のとおりである。

1. GDP—40%
2. 社会福祉や将来への予測を含んだ生活全般の満足度に関連した主観的な幸福度—20%
3. 自然環境の現状に対する評価—20%
4. 文化的な価値と自由時間の推計—20%

この提案はかなり恣意的なもので、詳述することを目的としているのではなく、これに沿って調査を進めることが目的である。混沌とした現状から無傷のまま出てこられるかどうかは経済発展の到達点を再定義するという責務にかかっている。それゆえ、運用可能な指標というよりも一般的な概念であるIHDIを強く主張するのではなく、すでに国連開発計画によって国際比較分析のために適用されている、幅広い、おそらく世界中で有効な不平等調整済み人間開発指数 (the inequality-adjusted human development index : IHDI) を支持する。政治家が真剣にこの問題について取り組む時代が来たのだ。

望ましい最善の未来が早くも近づきつつあり、アメリカ下院、英国議会、ドイツ連邦議会、スペイン国会、ブラジル議会、さらには中国の人民議会でも代議士たちが人的資本価値の上昇と所得不平等の制限によって社会における組織細胞の改善の方法を議論しているところを想像してみよう。IHDIの向上に向けての考え方方が2020年のアメリカ大統領選挙の最大の争点となり、2022年の中国共産党（おそらくその時まで存在し、権力を保持しているだろう）の政治局の構成に門戸が少し開かれていることを想像してみよう。歴史的な環境をどう解釈するかとか、性的マイノリティーの権利を限定するか否かといった問題で小競り合いをしているポーランド下院やロシア下院の代議士たちが、将来の政治的な運命を決定づけることの一つと気づいてIDHIの向上のための制度的な解決の方向性やマクロ経済政策の手法について議論しているところを想像してみよう。想像するのは難しいだろうか？政治経済の分野でのSF小説のようなものだろうか？

## 中庸の経済学 (Economics of moderation)

先に述べたようなことが実際に起こるためには、とくに政治経済が適切な手段をもって従うべき規範的な学問分野としての経済学の提言や意見が実現されるためには、新しいプラグマティズムのすべてともいえる中庸の経済学のエッセンスを掴み取ることが必要不可欠である。中庸の経済学とは人間、自然、金融、物質というもののフローの量を動態的なバランスをとるための要件に適合させることを意味している。ここ数十年の大きな変革は様々な面での強烈な不均衡とその結果によってもたらされたものである。我々を取り巻くのは常に何かが過剰で何かが不足しているという恒常的な不均衡の経済である。過剰なも

のがあっても使うことはできるが、そこには常に不足も存在しており、良い経済というものはそれらが中庸であることである。言い換えれば、ここで必須とされるものは望ましい状態を促進する考え方、つまり中庸の経済学なのである。

将来、必要となるのは剩余や不均衡、危機に関する経済学ではなく中庸の経済学である。もちろんそういった事態は人間にとて、また一国経済と同様に相互に関連しあうグローバル経済にとって一度ならずとも起こりうるものであるが、それはあくまでも例外的な事態である。基準となるべきものはどこまでやめるかを知り、実際の経済成長の機会に当てはめることである。つまり大多数人をモラルさせ、新たな革命を招くような極端な格差ではなく、適度な所得格差であり、有効需要の現実とは全くかけ離れた欲求を作り出すマーケティングの愚劣さを抑えることである。重要なことを言い忘れていたが、規範とすべきことは、製造業者によてもうけのために売る手段としてのモノへと地球の一部分をたくさん変化させていくことをやりすぎないことであるが、そういうモノを所有し、使うことではもはや消費者の満足は改善しない。

希少な資源や財政収入には不足が存在する一方で、過剰なごみがあったり、家計、企業、国家によってあらゆる種類の負債契約がなされている。クリーンエネルギーや再生可能エネルギーを生産する技術は不十分である一方で、大量破壊兵器の技術は余っている。過剰流動性のある銀行はたくさんあり、融資を受けたいぶな消費者もたくさんいるが、監視するために多くの労力が必要となる小企業への融資は十分でない。多くの国と地域で十分に養えないほどに人があふれている一方で、いくつかの地域では人口減少が起こっている。ある経済では不動産市場における投機的なバブルが起こり、過剰なほど家やアパートが建設され、空室のまま買い手もないせいで荒廃している一方、住むところもなく野宿を強いられている人がたくさんいるところもある。工業部門の中には人材が不足しているところがある一方で、人員が過剰となっているところもある。余った食料が無駄にされているところもあれば、基本的なニーズを満たすためのものも十分でないところもある。病院の中にも、手当の必要な患者がそれほどいないために医師がぼんやりと座っているところもあれば、命を救うのに必要な時間がとれないほどに人手が足りないために人が死んでいくところもある。

一般的に言えば、先進国では市場には消費財の過剰供給が存在し、有効購買力が不足している状態である。大量消費主義に汚染された社会では明確に過剰な欲求が存在し、明らかにそれを満たすための経済的な能力が不足している。圧倒的大多数は本当に必要なものを買うための資金が常に不足しているが、一方で起業家は生産できる財に買い手がつかないために費用効率的な問題から十分に生かすことのできない過剰生産能力を抱えて悩まされている。意地悪くこのように言う人もいるかもしれない。見方次第で結局すべてのもの



が不足か過剰かのどちらかなのだ、と。言い換えれば、常にほとんどすべてのものは多すぎたり少なすぎたりしているのだ。経済学者も例外ではない。

現代経済学におけるもっとも大きな欠点は、ほどほどであるべきところにあると明白にわかる。中庸は一般的に供給不足である。しかしながら将来、可能な限り多くの中庸が必要となるはずである。このことは将来の政治経済学の基本的な規範との一つとなる。経済的なフローと資源とのバランスをとるためのメカニズムを作ることは必要不可欠である。ある人はまたこういうかもしれない。何も新しくはない、と。確かに、ここで提示したアプローチでは多くの新しい内容を含んでいるが、経済学における他のいくつかの傾向に特徴的な、市場の価格メカニズムは同時に経済を調整するといった不足と余剰を解決する能力を持っているという見せかけの仮定に依拠したりしていない。もし仮にそんな能力があるのだとすれば、混乱の時代を過ごすこともなく繁栄の時代を謳歌しているだろう。

かつて、文明の異なる、全般的に発展段階が低かった時代にいくつかの国で経済に対する官僚的な監視を適用することでこの問題を解決しようという試みがあった。理論的には下手に規制された資本主義経済の特徴である過剰生産危機を回避できることになっていたが、実際には内在的な構造的不足を伴う社会主義経済の出現を導いた。ハンガリーの経済学者であるヤーノシュ・コルナイは、不足をこのシステムの本質的な特徴として、それを「不足の経済 (shortage economy)」と呼び、その理論的な記述のために彼は「不足の経済学 (economics of shortage)」という言葉を作った<sup>15</sup>。キューバと北朝鮮を除いて、これに含まれるほとんどすべての国がこのような非効率的なシステムから何とか抜け出し、経済のバランスをとるための手段として国家主権主義と指令中央計画が二度と用いられる恐れはなくなった。

しかしながら、旧社会主義移行経済によって不足という症状が克服されたことは、全体的なバランスの欠如の問題を解決したことにはまったくならない。現存社会主義に特徴的だった不足というものを経験したことのない国々もまた多くの不足に悩まされている。ある時は輸出の、またある時は財政収入の不足であり、また別の場合には必要な分野での専門家の不足であったり、ある種の希少金属が不足していたりする。常識が不足しているなどということについては言うまでもない。社会全体としてはとてつもない規模で時間が無駄にされているにもかかわらず、常に時間は不足している。同時に、必ず何かが余分に存在している。おそらく世界中で経済ほど恒常に不均衡なものはないだろう。

これは経済の本質的な性質であるため、将来においてもこの状態は変わらないだろう。需要と供給のフローを調整するメカニズムは良くも悪くも機能はしており、短期的に、あるいは長期間の間隔を置いてもある種の欲求とそれらを満たす可能性を調整するメカニズム

は機能しているが、バランスが取れるのはほんの一瞬に限られるのである。経済の自然な状態というのは、需要と供給が、あるいは産出と販売が、所得と支出が交差するところの瞬間的な出来事を伴う恒常的な不均衡なのである。これが現実的な真実である。一方、理論的なモデルでは、関連する仮定をすることで簡単に均衡がとれ、実例となる図表で交差すべきものは期待されたとおりに常に交差するのである。

嘆くことは何もない。なぜなら市場経済はその本質的な性質として、かなり不完全ではあるが調整的な機能を備えているのである。均衡から大きく逸脱した時には、不均衡をただそうとする力が働くのである。問題は、それが遅すぎたり力不足であったり、あるいは均衡点を間違えたり、不足から過剰に行き過ぎてしまったりといったことがあることがある。それは資源配置に関する間接費用を上昇させ、効率性を損なっている。それゆえ、市場調整は時として誘発されなくてはならず、またある時はそのスピードを上げなければならず、また強めたり抑えたり、逆に阻止したりしなくてはならない。つまり、規制することが必要なのである。この規制を国家以外の誰がすべきだというのだろうか。

フロー（所得と支出、供給と需要、供給品と市場）の強度、資源（財産、貯蓄、ストック）の変化といった市場調整を助けるための国家の介入は不可欠である。この問題に関するイデオロギー的な論争を決着させ、介入の技術的な問題に焦点を当てることは良いことである。もし技術が不十分であれば、介入にはリスクが伴うためにむしろ害にもなりうるのである。このような結果的な誤りを避けるために、新自由主義は赤ん坊を風呂へ放り出すようなことを提案するのである。つまり、市場は自己調整や自動的に自ら均衡をとる能力を有しているので市場には介入しないということである。国家資本主義は赤ん坊を放り出すことなく、汚れた水も一緒にとどめておくことを提案する。つまり、資源配分に過度に介入し、多くの場合に達成できるはずの効率性を損なっているのである。

新しいプラグマティズムは国家のバランスのとれた役割と超国家的な経済政策の調整を提倡する。これは市場における過程を修正したり、必要があれば強めたりする意味を持っている。つまり、赤ん坊は洗ってやり、汚れた水を流し出し、いつか自分で洗えるようになればもう手出しあしない、ということである。それゆえ、我々は国家の介入の範囲と手段を最適化する必要があり、結果を伴う経済政策の意味を混同しないように心にとどめておかなくてはならない。すべての部門におけるバランスを保つための継続的なケアは非常に大きな重要性を持つ核心であるが、それはまた発展という目的を達成するために政策が用いる手段でもある。経済の均衡をとることは発展を抑えることではなくむしろ早めることを意味している。

しかし、それぞれの行為は反応を引き起こすものである。大企業における主に法律家で構成される専門家集団は常に変化していく規制を定めている法律にいかに適合させ、その

15 János Kornai, "Economics of Shortage", Amsterdam: North-Holland, 1980.



上でいかに利益を得るかということに頭を悩ませている。事業というものは、採算の合う、合法的で倫理にかなったものでなければならない。これが新しいプラグマティズムにおける神聖なる3原則である。事業はなによりも倫理にかなうものであるべきで、採算が合う必要はなく、設立された時点で法律には適合している—これが国家資本主義の特徴である。事業は倫理にはかなわないかもしれないが、採算のとれる合法的なものでなくてはならない—これが新自由主義の規範である。どのような状況においてもどれほど熱心に、また効果的に特定の集団、特に金融の領域の利益を促進してきたかは、試みられた法律改正やその施行の結果として、2008年のアメリカにおける危機への反応の中に描き出されている<sup>16</sup>。結果として、多くの場合、全体としての公共の利益という観点からみると規制を改良する試みはその質を低下させるものであった。

## 記述的・規範的経済学 (Descriptive and normative economics)

市場をより良くするはずの国家が、むしろさらに市場を悪くしてしまうことがないよう注意する必要があるということはよく言われることである。望まれた結果を得る機会を國家が潰してしまうという場合もある。結局、市場が誤るだけでなく、政府や中央銀行も間違えるのである。しかも頻繁に間違える。不可逆的なグローバリゼーションの時代の中、政府による規制や政府間、あるいは世界的な規制は過去に対する、それと同時に未来に対する挑戦を表明するものとして定められる。規制とは、すでに過去に起こったというよりも将来的に起こりうる失敗や誤り、過失、詐欺、不正行為といったことを避ける助けになることを意図したものである。そういうことがあるがゆえに、謝罪や叱責、解任や懲罰、あるいは投獄といったことがなされるのである。それはまるで、本来、潜在的にひそむ悲劇の要因を抑えるために事前になされるべきなのに、災害や事故が起きた後から技術的な調査が厳しくされる場合と同様である。航空機事故が起きた場合には、もちろん十分に事故の前も点検されていたのであるが、事故の後にはこれまでされていなかった部分の点検も行われるようになる。大規模な洪水がそれまで何年も監視されてこなかった堤防を破壊した場合には、前もって危機を避けるための決定的な点については十分点検しておくべきであるのだが、後になってすべての堤防が調査される。

体系化した国家の介入は市場の分配機能を奪うのではなく、市場の持つ根本的な欠点を調べ、過度に不平等な所得分配の領域における行き過ぎを修正しようとするのである。介入は民間の損失を社会化することをやめなければならない。将来、市場におけるプロセス

16 Ron Suskind, "Confidence Men. Wall Street, Washington, and the Education of a President", New York: Harper, 2011.

が複雑になるにつれ、自らの隠された動機のために介入という手段を悪用することはより容易になる。皮肉なことに、近年、民間資本の失敗を納税者に回す方法が減るどころか増えつつある。これがコインの片面である。

当然、もう一つ別の面がある。すべてのタイプの市場経済において、しかし新自由主義よりも国家資本主義においてより頻繁に広範囲にわたって恩顧主義(clientelism)が広まっている、国家の規制や政府の政策が市場の不備を正すのではなく、政治家や官僚、企業といった集団の目的のために提供されている。このようなことは、まつとうな事業を行いながら新自由主義的な詐欺を働くのと同様に、品行方正な介入主義においても見られることである。

このような事態は進歩的な法律と秩序の上に成り立つ、強力な制度を持った国家において上手く組織された社会によってのみ拒否されるものである。だからこそ新自由主義者は小さい政府、あるいは安価な政府を望むのである。なぜならば小さくて安価であることは貧相でつまりは弱いということになるからである。もし政府がその介入機能を弱めることなく、相対的に小さな政府でいられるのであれば、諸手を挙げてこの方向性に賛成すべきだ。もしそれが可能でないのならば政府はより大きく、より高価なものでなくてはならない。なぜなら法や秩序を守るために必要な、貴重な公共サービスは品質の低い財よりも高価であるからだ。

それゆえにもし誰かが市場経済の不幸を願うのならば、市場経済が抑えの利かない自由な状態になることを願えばよく、そうなればその将来が不確実になるのは時間の問題である。しかし、市場経済に良い将来を願うのであれば、適切な規制と、市場と国家の介入の調和を提倡しなくてはならない。長期的に、またマクロ経済的にはこの点で助けになるものとして、ローリング・ウェーブ計画法という方法を用い、戦略的に示される計画を発展させることである。そういう計画は、見通しが足らないものにならないように、付随する期間に従って計画対象期間を漸進的に進めていくのである。将来、世界においてはこの方法をうまく使うことのできる国や地域統合体が優位に立つことになるだろう。戦略的計画を秘匿にしたがる民間資本の企業(自尊心のある企業はみな計画を持っている)と異なり、国家や地域統合体にとって戦略的計画とは、競争力を損なうことのない、長続きを意図した知見の一部である。事実、競争相手同士をも含めたすべての要素を動員することによって更なる発展へつながっていくのである。

適切な戦略的計画がなければ、アメリカは現在みじめな状態にある公的財政を改善することもできず、EUも金融のことに関してはその裏側を整理することもできず、何の価値もないことになるだろう。このことは中国が違った方法でこの問題にアプローチしていることからも理解できる。中国では今なおマクロ経済的な5か年計画に依拠しているが、そ

れはもはや指令的なものではなく、示唆的で戦略的なものである。計画期間が経つにつれ（今では2011年から2015年にかけての第12次5か年計画が適用されている）、計画というニュアンスは薄れ、より市場志向的なものになって行っている。示唆的な計画はインドでも用いられており、ここ数十年間、穏やかにかつ理性的に新自由主義を台頭させることなく規制緩和を続けながらも経済発展をコントロールする手段を放棄していない。

このような状況に対して、より進化したグローバリゼーションとか、より大きな政府とか、公共支出割合をより高めるといった補填仮説と調子を合わせて新しいプラグマティズムに言及することは容易である<sup>17</sup>。当然、到達点は世界の総生産、あるいはすべての国内総生産を総計したものと支出の総計したものとを相対化することである。結局、そうした中には持続可能な発展の正当な理由がそのような支出の縮小（効率性仮説による調整）によってうまく導かれるところもあるだろうが、かなりの規模での財政的な再配分が求められることになるだろう。

ここで紹介した方法論の貢献の一つは、メカニズムについて、また単に将来を予測するというよりも将来的な状況を導く過程のインパクトについてのより深い認識を提供したことにある。それはまさに将来に向けての動態的な経路を示すことであり、意図された目標を達成する方法であり、単に静態的な将来ではない。将来、正しい結論と決定にたどり着くように経済的に考える際に用いられる価値ある方法論とは、適用しうるミクロ経済的な経験と同様に、他とは異なる予測や別の筋道、先駆的な思考といったものを含んでいる。

そのような方法論的アプローチは誤りを犯す危険性を全く除去するものではないが、その規模を抑えるものである。その理由は、特に長期的には予期しない過程になるというよりは、予期しない出来事が起こるということのほうが可能性が高いからである。多くの場合、予期していない過程というのは過去に結び付けられており、すでに起こっていることである。将来の出来事はまだそこにはなく、いくつかの予想された出来事は全く起こらないかもしれないが、ほとんど多くの将来における過程はすでに始まっているか現在進行中なのである。そしてほとんどわかつていないことに関しては十分に研究関心を払うことができないのである。

新しいプラグマティズムは将来への戦略的アプローチを表明している。それは世界的な展望や警告的な予測に対して全く異質ではないが、原理的に将来への先を見越したアプローチを含んでいる。よい経済学とは世界を描写するにとどまらず、世界をよりよく変化させる手段でもある。長期的な発展の傾向を考えれば、発展を目指してその戦略を発展さ

17 Geoffrey Garrett, "Partisan Politics in the Global Economy", Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1998, and "Globalization and Government Spending Around the World", "Estudio/Working Paper 2000/15", October 2000.

ることは価値のあることであり、そのことはより多くの問題を解決することを容易にし、より多くの経済危機を回避できるようにもするだろう。

言い換えれば、新しいプラグマティズムは筆者が以前に発展合致理論 (the Coincidence Theory of Development<sup>18</sup>) として提唱した記述的な見解の規範的な帰結である。ここで強調しているのは発展の決定要因の特定の同時発生の重要性についてであり、それは常に特定のものであるが、時と場所を超えて変化する。これはまさに「たくさんのことが同時に起こるのだから、なるようにして物事は起こる」という一文に簡潔に伝えられているコンセプトである。この原則は将来にも常に適用できるものである。我々は、過去に何が起こり、今何が起きているかを描写し、分析し、解釈することから始め、評価したり仮定したりするための期待されたような方法を手に入れるところまで到達した。将来的には、現象と過程の中に特有のまとまりを見出し、その成果が社会と経済の発展の望ましい方向と速度を導くだろう。決定要因とは様々な要素の一致、重複、連帶、相互浸透であり、それは多層的で異質なものからなる「賢者の石」である。それは将来、我々にそれ以外には不可能であるような行動を可能にしてくれるものであるかもしれない。

Grzgorz W. Kolodko (レオン・コジミンスキ企業経営大学 移行・統合・グローバル化経済研究所)  
訳：さとがみ みほこ (京都大学経済研究所)

#### (グジェゴシュ・W.コウォトコ氏略歴紹介)

1949年ポーランド生まれ。経済学博士。1989年より円卓会議に参加、1994~97年および2002~03年にポーランド政府副首相兼財務大臣を務め、同国のOECD加盟、EU加盟などに大きな役割を果たした。Acta Oeconomicaなど有力学術雑誌に著作多数。邦訳された著作に『「ショック」から「真の療法」へ—ポスト社会主義諸国体制移行からEU加盟へ』(家本博一、田口雅弘、吉井昌彦訳、三恵社、2005年)、「ポスト共産主義の大変革と不確実な世界の将来」(高田公訳、「比較経済体制研究」第13号、59-74ページ、2006年)、ほか。現在、レオン・コジミンスキ企業経営大学移行・統合・グローバル化経済研究所所長。

18 詳しくは "Truth, Errors, and Lies...", chapter 7, "What Development Is and What It Depends On: Where Socioeconomic Development Comes from and How It Can Make Us Happy", op. cit., p. 256-292.